

### (3) 防災・減災への取組強化

○ 大規模地震や集中豪雨等の発生による災害リスクが高まっている中、国土強靭化の考え方を踏まえつつ、脆弱性評価に基づく農村地域における防災・減災対策について、地域単位の総合的な計画を策定の上、優先順位を勘案しながら取組んでいく必要。

その際、ため池等の農業水利施設の総点検、被災時に周辺に与える影響の大きさなどを踏まえつつ、ハード・ソフト対策を計画的に実施していくことが重要。

なお、ソフト対策としては、国営土地改良施設の管理者におけるBCP策定の推進や管理体制が脆弱となっているため池管理者への技術支援に対して取組を強化することが課題。

○ 水田やため池を活用した豪雨時の一時貯留など上下流一体の広域な視点から農地・農業用施設が有する防災機能をフル活用して地域全体の災害対応力を向上させる取組について、地域コミュニティとも連携しつつ促進していくことが効果的。

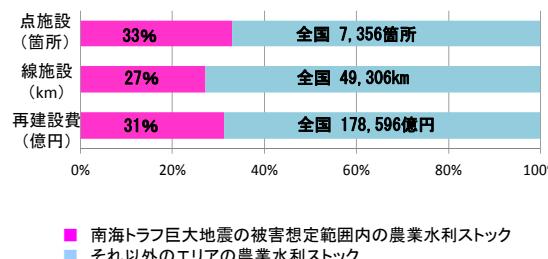
また、被災時における農林道の迂回路としての機能発揮や複数の想定被害情報の適切な共有と実践的な避難行動力の向上などに向けた取組について関係機関の連携を進めることも課題。

### (3)-①防災・減災への取組強化

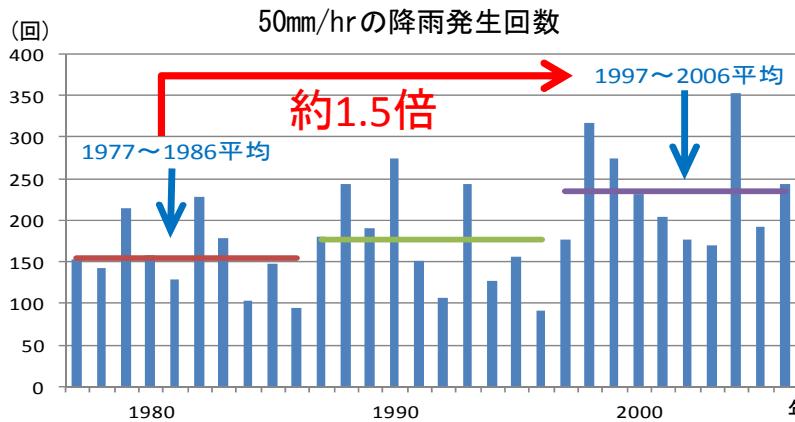
- 近年、地震、集中豪雨による洪水など、想定を超える規模の災害が多発化。
  - 大規模災害の発生リスクの低減を図るため、防災と併せて災害時の被害を最小化させる減災とのハード・ソフト一体となった総合的な対策が重要。

## ○地震・集中豪雨等の自然災害の激甚化

- ・南海トラフ地震の被害想定エリアには全国の農業水利ストックの3割が存在。



資料：南海トラフ巨大地震の被害想定について（第2次報告）（中央防災会議  
農業基盤情報基礎調査（平成21年3月末時点））より抜粋



資料：

・ため池は全国に21万ヶ所。受益面積2ha以上の中のものは約6.5万箇所ありその約70%が江戸時代以前の築造で、豪雨や地震に脆弱



江戸時代以前 約70



#### 地震で決壊したため池

## ○農村地域の防災・減災

- ・基幹的な農業水利施設やため池等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事等を実施。

### ●ため池の点検・整備



白榆調查

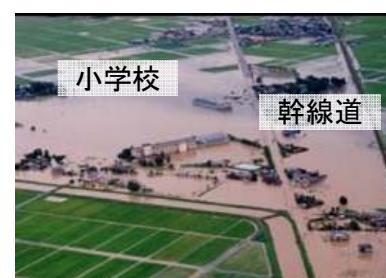


補強したため池

#### ●ハザードマップの作成



## ○農村地域の洪水被害等の防止対策を実施



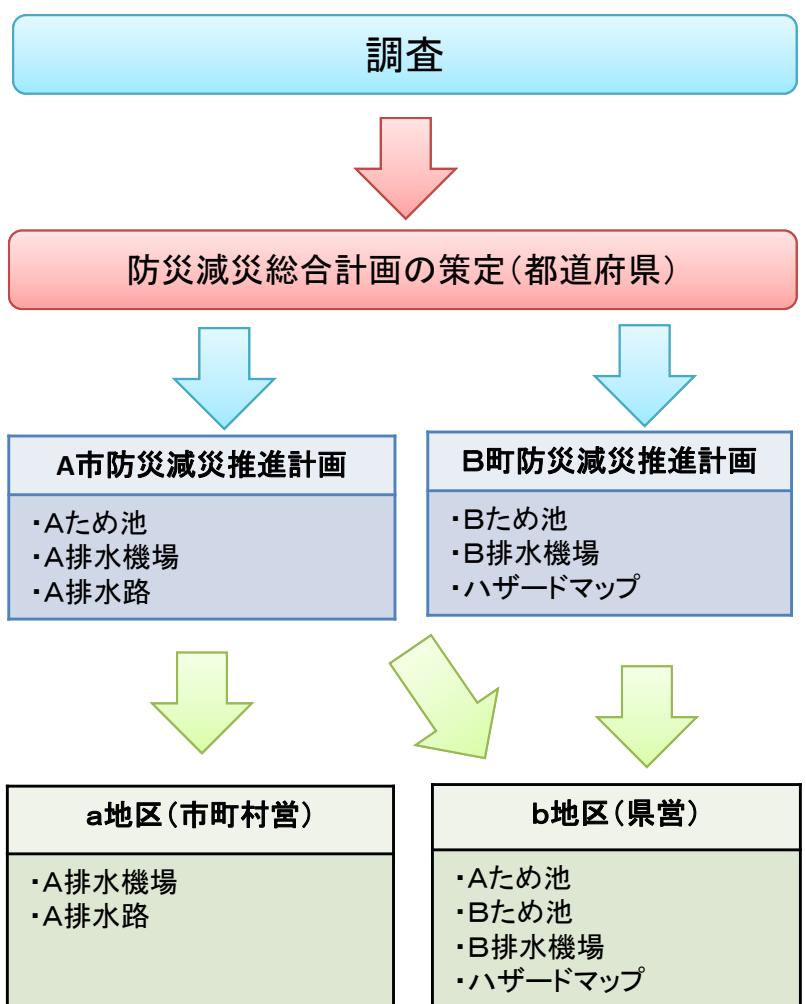
排水機場



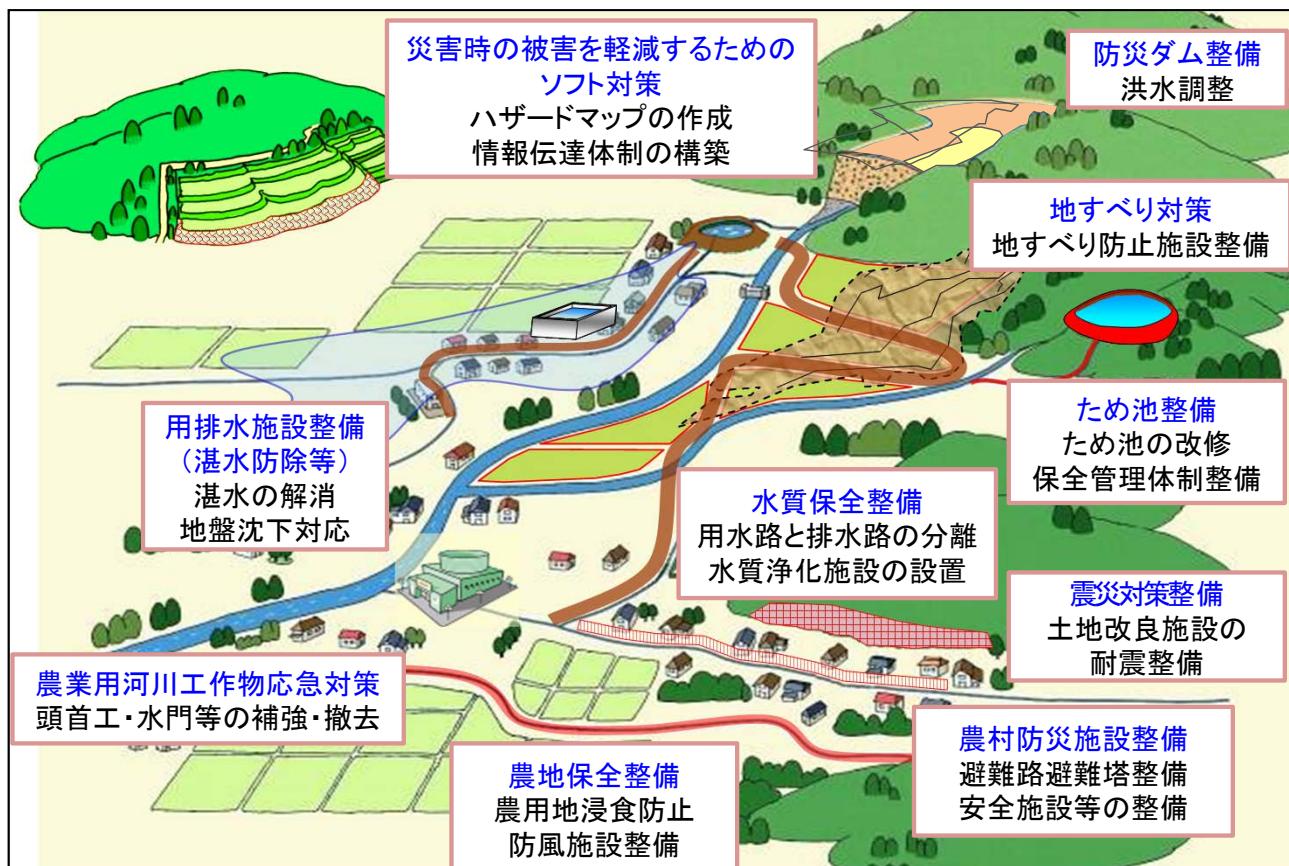
### (3)-② 農村地域における防災・減災の取組

- 農村地域で総合的な計画を作成し、緊急性や重要性の観点から優先度に応じて事業を推進することが必要。
- また、ハード対策だけでなくソフト対策も計画的に実施し、農村地域の防災力向上を推進。

- 防災・減災対策に係る計画の策定支援

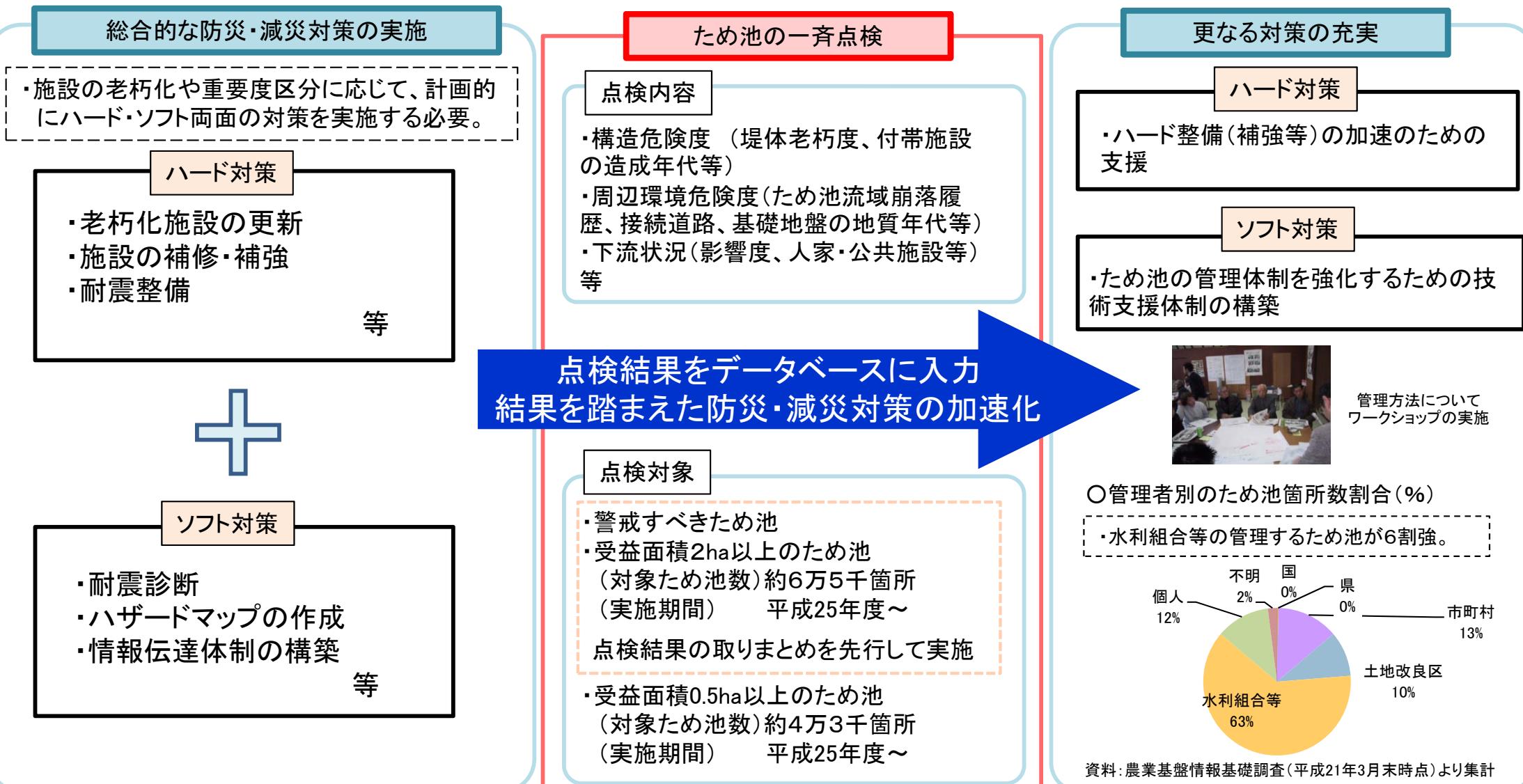


- 農村地域で総合的な計画に基づき、年度、地域によって偏在する災害に対して、緊急性や重要性の観点から優先度に応じて事業を実施。



### (3)-③ 施設の総点検を踏まえた防災・減災対策

- ため池の防災・減災対策を施設の総点検、被災時に周辺に与える影響の大きさなどを踏まえ、ハード・ソフト対策を組合せながら計画的に推進。
- 東日本大震災の教訓等を踏まえ、平成25年度より、ため池の一斉点検を実施。
- 点検結果を踏まえ、ハード整備及び適切な管理の確保のための支援を強化。



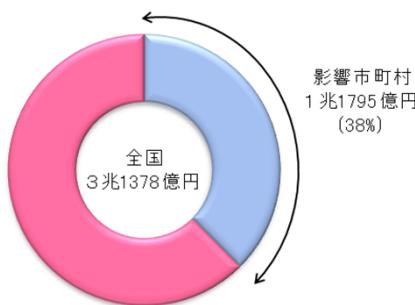
### (3)-(4) 食料供給を支える基幹的な生産基盤の耐震化等

- 大規模災害は我が国の食料安定供給にも影響を与えるおそれ。
- 食料の安定供給確保の観点からの基幹的水利施設の耐震化・老朽化対策や各種農地防災事業の推進とサプライチェーンを構成する関連事業(物流関連の災害対応力強化等)との連携を推進。

#### ○生産農業所得への影響

・南海トラフ地震で被害を受ける生産農業所得は全国の約3.1兆円の約4割の1.2兆円に上ると想定。

##### ● 生産農業所得への影響



資料:南海トラフ巨大地震の被害想定について  
(第2次報告)(中央防災会議)

※影響市町村とは、南海トラフ巨大地震で震度6弱以上または、沿岸部の津波高3m以上と想定される市町村で750市町村が該当

#### ○サプライチェーンの災害対応力強化

・重要公共インフラ等に二次被害を与えるリスクの高い交通ネットワークを形成する農道等の保全・耐震化。

##### 農道橋の点検・診断



##### 点検・診断に応じ耐震化対策等



整備後



耐震化前の農道橋

耐震化後の農道橋

#### ○基幹的水利施設の耐震化・老朽化対策

平成26年度から、国営耐震対策一体型かんがい排水事業を新設し、かんがい排水事業による農業水利システムの更新に併せ、防災上重要な施設であって、必要な耐震性を有していない施設に対する耐震化整備を一体的に実施。

#### 老朽化・機能向上対策と耐震対策を一体的に実施

##### 老朽化・機能向上対策

###### ○内容

農業用用排水施設の新設又は変更  
(老朽化対策や機能向上対策等)

##### 耐震対策

###### ○内容

以下のいずれかに該当する施設の耐震化整備

ア 人命・財産等への影響が大きい施設  
イ 避難・救護活動への影響が大きい施設  
ウ 地域の経済活動や生活機能への影響  
が大きい施設



### (3)－⑤ 土地改良施設管理者の業務継続計画(BCP)策定の促進

- 国営土地改良施設管理者の業務継続計画(BCP)策定による被災時の食料安定供給や、二次被害への影響の最小化(施設管理者による防災・減災力の向上)に取り組む必要。
- 国営土地改良施設管理者におけるBCPの策定を推進するため、BCPの策定手法(マニュアル)を整備し、施設管理者の業務継続体制の確立を促進。

早期の農業用施設復旧に向けた課題（東日本大震災や九州北部豪雨等の教訓）

- ◆ 被災直後、自治体は、被災者支援やライフライン復旧にリソースを重点的に投入。農業用施設の被災状況調査等が後送りに
- ◆ 施設管理者は、重大な災害を被った際のBCP(人命優先した施設操作、被害低減措置の優先度、リソースの受け入れ、事前の災害協定の締結等を規定)を有していない。このため、効率的な管理施設の被災対応が極めて困難
- ◆ この結果、工事発注時にコンサルタントや施工業者の手配が遅れ、復旧の遅延が発生し、営農の再開に支障が出る場合も
- 被害拡大措置の優先順位付け、支援の受け入れ体制の確立、業務の再開等を定めた施設管理者のBCPが必要

施設管理者による初動体制の強化が必要

BCP策定手法の確立に向けた条件整備とモデル地区による検証		施設管理者による活用
平成26年度	平成27年度	平成28年度～

事業範囲

国営（管理委託）地区におけるモデル的BCP策定

- 施設毎の脆弱度や被害、社会的な影響の技術的評価
- 応急対策の設定、優先順位付け
- 国、県、研究機関等との連携、災害協定の検討 等

国営土地改良施設におけるBCP  
策定手法の確立

農政局、地方公共団体等が連携した運用演習

施設管理者に対する普及・啓発活動

国営土地改良施設管理者におけるBCPの策定

### (3)-⑥ 総合的な防災対策・地域コミュニティ等との連携・活用

- 農地や農業水利施設が有する防災機能が最大限発揮されるようなハード・ソフト対策を促進し、地域全体の水害対策等に貢献。
- その際、多面的機能支払も活用しつつ、土地改良区や地域コミュニティとの連携・活用を最大限図るとともに、優良事例等を取りまとめ、全国的な普及を推進。

